

## 沖縄県教育委員会特定事業主行動計画 実施状況報告（平成 27 年度）

### 目的

特定事業主行動計画に定めた取組の着実な実施に役立てることを目的として、平成 27 年度の実施状況を把握し、次世代育成支援対策推進法第 19 条第 5 項に基づき公表するものです。

### 対象

沖縄県教育庁、教育機関（県立学校を含む）に所属する職員  
（派遣職員、臨時的任用職員及び非常勤職員を除く）

### 実施状況

#### ●主な取組

##### (1) 時間外勤務等の縮減及び時間外勤務時の事前命令の徹底

職員が時間的なゆとりを持ち、子育てや地域の行事に参加し、仕事の両立が図られるように、引き続き時間外勤務等の縮減に向けた取組を行いました。

事務局（教育庁の本庁及び出先機関等）では、毎週月曜日、水曜日を「ノー残業デー」とし、各所属長より定時退庁を促すとともに、平成 27 年 8 月及び 9 月には、時間外勤務縮減キャンペーン（県庁ライトダウン）を実施し、定時に職場巡回するなど、定時退庁率向上に向けた取組を行いました。

県立学校においても、各学校の実情に応じ、「ノー残業デー」や「ノー部活デー」、「ノー会議デー」などを設定し、時間外活動の縮減に取り組んでおり、管理職を始め職員の意識が変化している様子が見受けられました。

その他、事務局では、時間外勤務を行う際の事前命令を徹底するなど、職員の勤務状況を把握しながら、業務改善に努めています。

##### (2) 年次休暇の取得促進

引き続き教育庁総務課掲示板等において、休暇制度等の周知を図り、子育て中の職員が、家族・子どもと触れ合う時間を確保できるよう、年次休暇等の計画的取得促進や、具体的な取得例を示しながら、夏季休暇と年次休暇の併用による長期休暇の取得を促しました。

##### (3) 人事異動についての配慮

職員の人事異動等にあたり、子育て中の職員については、可能な範囲でその状況・要望等に応じた配慮を行いました。

●目標に対する実績

(1) 子の出生時における男性職員の特別休暇の取得状況（平成 27 年）

※取得率は小数点第 2 位切り捨てにて算出

特別休暇	平成 31 年目標値	取得率	取得人数
出産補助休暇	1 日以上の取得率 100%	67.5%	141 人 (取得可能人数 209 人)
育児参加休暇	1 日以上の取得率 100%	29.8%	76 人 (取得可能人数 255 人)

(2) 男性職員の育児休業取得状況（平成 27 年度）

※取得率は小数点第 2 位切り捨てにて算出

平成 31 年度 目標値	取得率	平成 27 年度中に新たに育児休業等が 取得可能となった職員数	取得者数
10%	9.2%	163 人	15 人

《参考》

平成 27 年度中に新たに育児休業等を取得した男性職員の承認期間別取得人数

① 育児休業

承認期間	6 月以下	6 月超え 1 年以下	1 年超え 1 年 6 月 以下	1 年 6 月 超え 2 年以下	2 年超え 2 年 6 月 以下	2 年 6 月 超え	合計
取得人数	10	4	4	0	0	0	18

② 育児部分休業

承認期間	1 年以下	1 年超え 2 年以下	2 年超え 3 年以下	3 年超え 4 年以下	4 年超え 5 年以下	5 年超え	合計
取得人数	0	0	0	0	0	0	0

③ 育児短時間勤務

承認期間	3 月以下	3 月超え 6 月以下	6 月超え 9 月以下	9 月超え	合計
取得人数	1	0	1	0	2

※①育児休業、②育児部分休業及び③育児短時間勤務の取得人数は、平成 26 年度以前に育児休業が取得可能となった者のうち、平成 27 年度に新たに取得した者を含む。

### (3) 時間外勤務時間の縮減（平成 27 年度）

	平成 31 年度目標値	実績
事務局	時間外勤務時間 1 割削減	12.1%増加
県立学校	時間外活動時間の縮減テーマ 実施率 80%	66.7%

※事務局の実績は、現行動計画開始の前年度（平成 26 年度）との比較である。

### (4) 年次有給休暇等の平均取得日数（平成 27 年）

	平成 31 年目標値	実績
事務局	15 日以上	12.6 日 (前年度より +0.5 日)
県立学校	15 日以上	13.0 日 (前年度より -0.2 日)

## 今後の取組

平成 27 年度実績について前年度と比較した場合、出産補助休暇の取得率は 10.7%減少、育児参加休暇は 5.8%増加、育児休業は 2.9%増加しました。年次有給休暇等の平均取得日数は、事務局職員が 0.5 日増加、県立学校職員が 0.2 日減少しました。新しい特定事業主行動計画において新たに達成目標に設定した時間外勤務時間の縮減については、事務局職員の目標値が時間外勤務時間 1 割縮減に対し 12.1%の増加、県立学校職員の目標値が時間外活動時間の縮減テーマ実施率 80%に対し 66.7%となりました。

沖縄県教育委員会では、次世代育成対策推進法の延長に伴い、平成 27 年度から平成 31 年度までを実施期間とする、新しい特定事業主行動計画「働くパパママ子育て応援プラン」を策定しました。

今後も引き続き、「働くパパママ子育て応援プラン」に基づき、子育てに関する各種制度の周知、時間外勤務の縮減、年休取得の促進、人事異動についての配慮等に取り組むことで、職員の仕事と子育ての両立及び仕事と生活の調和を、職場全体で推進していきます。